

まちづくり検討会議 後期(平成29年5月～平成31年4月)の提言に対する市の対応

委員会	テーマ	提言に対する市の対応状況	担当課
総務常任委員会	市民協働を活かしたまちづくり	(1)市民活動等の経験豊富な会計年度職員が様々な市民活動に関する相談や活動への支援を強化している。 (2)「いせはら市民活動サポートセンター」のホームページに「助成金関連情報」を掲載し広く周知を図っている。 (3)市民活動に関する講演会・パネルディスカッションを「サポセンフェスタ2019」において実施。市民活動やまちづくりに関する課題の共有や今後のあり方等について市、活動団体、市民と一緒に考える機会を提供した。 (4)自治会連合会のホームページを作成。多くの市民に自治会活動への関心を持って頂くとともに自治会活動への積極的な参加を図った。	市民生活部 市民協働課
産業建設常任委員会	地域の資源や特性を活かした産業振興	(1)市内3信用金庫及び商工会と連携した「いせはら創業応援ネットワーク」により創業支援に取り組んでいる。 令和3年度より東京国際専門職大学と連携し、観光における本市の課題解決をテーマに実習に取り組んでいる。 (2)中小企業支援は、金融支援、立地支援、販路開拓の支援、創業支援、勤労者への支援等の支援制度を運用している。社会環境や経済情勢の変化により順次見直し・拡充等を行いながら引き続き産業振興の取組みを進める。	経済産業部 商工観光課
教育福祉常任委員会	誰もが健幸を実感できるまちづくりの推進 (中学校給食)	(1)家庭弁当に対する保護者の心情を尊重するため、給食、家庭弁当の選択制を採用したが、全ての保護者に給食を選択する権利があるので公平性は確保できている。また在校時一括予約の利用を促すなど全員喫食に向けた取り組みを行っている。 (2)毎月1, 2日程度食物アレルギーの三大主要原因食品である、小麦・乳・卵を使用しない献立を提供。給食予約管理サイトで食材やアレルギーの情報をお知らせし、利用者がアレルギーを確認し注文できるようにしている。	教育部 学校教育課